

12月定例会での

一般質問



議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がぎっぴとあります。

※各議員の1項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑ 動画はコチラ

市民医療センターの敷地内に保健所の設置を



至誠自民クラブ 大石 健一

Q 保健所を設置する場所は、市民医療センターの再整備とともに考えるべきだと、これまで発言してきました。市民医療センター再整備基本計画には、前市長の考えで、保健所の設置は記載されていないが、市長が変わったことで、方針変更も可能ではないか。同一敷地内にある所沢准看護学院の在り方や、隣接する南山公園との一体化を再検討すれば、この場所に保健所を設置することも可能だと

考えるが、市長の見解を伺う。
A 中核市移行の総合的な調査・準備を行うために中核市移行準備プロジェクトチームを組織した。その役割として、移譲される権限や課題を整理し、その解決策を検討することとしており、その課題の一つとして、保健所の設置場所も入っている。提案の内容も含めて、プロジェクトチームで検討していくものと考えている。

期日前投票所の増設を



至誠自民クラブ 大館 隆行

Q あらかじめ予定が決まっている選挙とは違い、衆議院議員選挙のように突然決まる選挙では、予算や関連機器の確保の問題があり、準備が間に合わない場合があると思うが、何か所ぐらい期日前投票所の増設が可能なのか。

事務費のほか、パソコン等の購入や二重投票防止のため、期日前投票所と選挙管理委員会をセキュリティ回線で接続するための敷設費用が見込まれる。また、投票管理者や投票立会人、事務従事者がより多く必要となるため、応援体制の整備・強化が必要となる。これらの様々な課題があり、現時点では、期日前投票所の増設の具体的な試算には至っていない。

A 期日前投票所の増設の課題として、施設面では継続して使用できることや、急な選挙の場合にも使用ができる施設の確保などがある。予算面では、人件費や

国民健康保険の未来 値上げを許しているのか



ところざわ市議会 末吉美帆子

Q 国民健康保険は共助でも公助でもなく、社会保障制度であり、この国で最も困難な方が加入する医療保険である。このまま値上げを許しているのか、全体で考えていくべきだと考えるが、見解を伺う。
A 昨今の物価上昇なども相まって、大変厳しい状況にあることは十分承知している。しかしながら、高齢化や医療の高度化に伴う一人当たりの医療費は上昇の一途をたどり、全国的にも

国民健康保険財政は非常に厳しいと言わざるを得ず、制度を安定的・継続的に運営していくためには、被保険者の方にも一定の負担をお願いせざるを得ない状況である。今後も、国民皆保険制度の最後のとりでとして、持続可能で安定的な国民健康保険の運営を図るよう努めていくとともに、被保険者の方が制度への理解をより深めていただけるよう、様々な機会を捉えて周知に努めていく。

「2025年問題」に向けて 介護難民対策を



れいわ新選組 赤川 新二

Q 団塊の世代が全て後期高齢者となる「2025年問題」まで、あと一年余りに近づいている。要介護や要支援の認定後に、介護サービスを受けられないなどの問題が発生することはないのか。介護難民対策として、どのようなことが考えられるか伺う。
A 本市では現在のところ、認定を受けていても必要な介護サービスを受けられない、いわゆる介護難民

という問題は発生していないものと認識している。今後、高齢者人口が増加していく中、そういった状況に至ることがないよう、現在も実施している様々な介護予防事業をはじめ、介護人材の確保の取組や介護施設の計画的な整備など、様々な施策を並行的に進めることで、介護保険制度の安定的な運営に努めていきたいと考えている。

市長公約の実現に向け
独自の歳入確保策を



民主党・会
所属の
佐野 允彦

Q 市長は選挙で数多くの無償化政策の実現を訴えていたが、これだけ多くの無償化政策を実現するには、財源をどうするのか。市は株式会社ワルツ所沢の最大株主であるため、保有している株を全て売却し、財源に充てることも選択肢とするべきであると考えが。

負っている使命を果たして現在に至っている。所沢駅周辺では、令和6年に大型商業施設がオープンし、ますますのにぎわいが想定され、ワルツビルはこのエリアの中核を担うべき存在だと考えている。今後もワルツビルの持続的な繁栄を図り、関係者の思いに応えるためにも、市は株式会社ワルツ所沢の株主として関与することが適当であり、株式の売却は考えていない。

ごみ袋有料化議論の凍結を



民主党・会
所属の
石原 昂

Q 廃棄物減量等推進審議会より、ごみ有料化制度を推進していくべきとの答申を受けてからも、これまでごみ有料化は決定事項ではない旨の答弁が続いてきた。家計の負担に直結するごみ袋有料化は、環境への理解の醸成や実社会にもなじまないと考え。市長は選挙の際に、環境政策としてごみ有料化に反対の考えを表明していたが、今日の社会情勢や市民に不安が広がることへの影響を踏まえ、ごみ袋有料化の議論を凍結・廃止

すると明言されてはどうか、市長の見解を伺う。

A 私は既にごみ有料化は、反対の考えだと言っている。ただし、廃棄物減量等推進審議会でのごみの減量の議論では、様々な視点から自由に議論がされるべきだとは考えている。その上で、ごみ減量化施策については、あらゆる可能性を排除せずに調査・研究を継続していくことが、自治体としての役割だと認識している。

不登校児童生徒に
しっかりと寄り添う支援を



党
植 成 年

Q 不登校となる要因は様々であり、生活困窮などの家庭環境や学力の格差、いじめなどの人間関係、病によるものなどが背景にあると考える。不登校となる児童生徒の実情をどのように認識し、不登校が増加傾向にある本市での支援をどのように考えるのか、市長の見解を伺う。

施策を重点に掲げているが、不登校の児童生徒やその保護者に対して、心情に寄り添いながら相談に乗ることが大切だと考えている。また、不登校にならない環境づくりは大変重要だと考えており、今後は、教育委員会と関係各課、関係団体との連携を一層図り、全ての児童生徒が学校や地域で安心して楽しく過ごせる環境をつくっていききたいと考えている。

山口まちづくりセンターの
第二駐車場の存続を



民主党・会
所属の
入 豊

Q 山口まちづくりセンターの第二駐車場が、今後借りることができない可能性があるというところで、利用する地域住民の利便性が極度に悪くなる。第二駐車場の隣には民間の駐車場があり、そこも含めて借りるか、あるいは購入するなど、市として様々な手だてを考へてもらえないか伺う。

新をお願いしたところ、諸事情により、これまでどおりの契約は難しいとの申し出があった。引き続き交渉をした結果、令和6年3月まで更新することができたが、その後については現在も交渉を続けている。引き続き、第二駐車場を借りる方向で、地権者と協議していきたい。第二駐車場の拡張については、今後、利用頻度や費用対効果なども含め、慎重に判断していく。

A 第二駐車場の契約期間が令和5年7月末で満了となるため、地権者に契約更

まちづくりセンターの
公民館機能の継続を



産
党
健 太

Q まちづくりセンターには、公民館の社会教育の場としての機能を守り、引き続きその役割を担ってほしいと考えるが、市民の生涯教育の拠点として公民館を残していく気持ちがあるか、市長の見解を伺う。

習活動の拠点としても位置づけられている。先日開催された説明会に出席された方から、公民館機能が教育委員会から市長部局に移管されても、学ぶこと、まちづくりの相乗効果によって、今以上に公民館が地域づくりに貢献できるようになればよいとの意見があったと伺った。まちづくりセンターの機能をさらに高めて、引き続き、市民が主役の地域づくりを推進していきたいと考えている。

スピード感ある政策の実現を



ところざわ
市民会
議
石本 亮三

Q 市長は修学旅行の無料化を政策として掲げているが、林間学校も無料化していくのか。70歳以上の方のところワゴンやところバスの無料化は、国に申請して料金改定をしなければならぬが、修学旅行の無料化は財源の問題だけである。

今定例会で繰越金の補正予算が提出されたが、来年度への繰越金は約100億円であり、財政調整基金を取り崩せば、令和6年度か

ら修学旅行の無料化を実施できると考えるが、市長の見解を伺う。

A 私の公約として、まずやるべきこととしては、小中学校の給食費の無料化を上げている。修学旅行の無料化を含めたそれ以外の事業については、公約の進捗や市の財政状況などを踏まえながら検討していく。なお、林間学校の無料化については、現在のところ考えていない。

気軽に利用できる
夢の公共交通を目指して



市民クラブ
未来
中 毅志

Q 市長の公約には、70歳以上の方のところバス、ところワゴンの無料化が掲げられている。現在、利用者が増加傾向にあるところワゴンだが、今後、地域の公共交通として、様々な事業展開を行っていくのか、市長の見解を伺う。

A 令和3年4月に実証運行として開始した三ヶ島地区ところワゴンだが、利用者が年々増加しており、地域の移動手段として定着したものと考えている。実証運行が終了する令和6年4月以降もところワゴンを行い、地域住民や三ヶ島地区を訪れる方の移動手段として活用してもらいたいと考えている。公共交通の今後の事業展開だが、公約に掲げた、70歳以上の方のところバス、ところワゴンの無料化をはじめ、誰もが気軽にかけられ、笑顔で生き生きと生活できるように、公共交通を充実させていきたいと考えている。

視覚障がい者用
誘導ブロックの整備を



公明党
直
川辺

Q 新所沢東地域には、市民体育館や所沢北高校など、多くの人が行き交う施設があるが、令和5年11月に、所沢美原総合病院が開設し、人の通行がさらに増えることが予想される。駅から国立障害者リハビリテーションセンターまでは、視覚障がい者用の通路や誘導ブロックが整備されているので、誘導ブロックを市民体育館と所沢美原総合病院まで延長することはできないか、見解を伺う。

A 国立障害者リハビリテーションセンターまでは視覚障害者用の誘導ブロックが整備されている。市民体育館はゴールボールのナショナルトレーニングセンターになっており、所沢美原総合病院についても救急病院としての機能を有していることから、視覚障害者用の誘導ブロックの早期の整備に向けて、現地を調査した上で検討していく。

災害時を考慮した小中学校
体育館への空調設備の整備を



至誠
秋田 孝

Q 川越市では小中学校全54校の体育館の空調設備の熱源を、停電時でも稼働できるLPガスにした。本市は11行政区あるので、最低でも各行政区に一つはLPガスを使用した避難所が必要である。市長も選挙公報に、市内全小中学校の体育館にエアコン設置、子どもたちが快適に学べる環境を整備するだけでなく、地域の方にも利用しやすくする

A 近年の記録的な猛暑を受け、児童生徒の学習環境の向上に加え、災害時の避難所としての機能を考慮したエアコン設置を進めるため、教育委員会と協議し、検討していきたい。

老人福祉センター・老人憩の家
入浴施設の再開を



公明党
山口 美

Q 老人福祉センターや老人憩の家の入浴施設は、現在も利用中止となっている。また、弘法の湯（金山町）の廃業に伴い、公衆浴場老人入浴料助成事業も令和5年12月末をもって終了となる。一人で暮らす高齢者の入浴は経済的にも様々な面で負担があり、入浴施設の再開を待つ方が数多くいる。日々稼働している施設で、市民が求めているのは、高齢者の健康維持に努めていく。

A 老人福祉センター、老人憩の家は、高齢の方が安全に安心して施設を利用してもらえることが最も重要だと考えており、感染症のリスクを考慮し、入浴施設の再開を見送らせていただいている。多くの方に利用していただけるよう、引き続き、魅力的な施設の運営に努めていく。

ゲリラ豪雨対策
防災に強いまちの実現を



立憲
長岡 主恵子

Q 清流かわせみ橋（下安松）は高低差があり、大雨になると、清流苑方面（市道1-973号線から市道1-892号線）に雨水が流れていき、雨水が排水されず、道路一帯が大きな水たまりになり、付近の私有地に雨水が流れ込み、水浸しになって困っているとの声が寄せられた。対応策を検討してもらえないか、見解を伺う。

A 道路一帯が大きな水たまりになった箇所には、浸透雨水枿を設置しているが、台風やゲリラ豪雨など一定規模以上の大雨の際は、雨水の流入に対し、地下に浸透する容量を超えてしまい、道路冠水が生じているものと思われる。今後は必要に応じて浸透雨水枿の清掃を行うとともに、清流かわせみ橋の北側の道路からの雨水の流入についても、道路の高さや雨水の流れを調査し、雨水の流入抑制ができるかどうかの検討を行っていきたい。

東所沢駅前通りの
歩道の整備を



市民クラブ
明
松本

Q 開智所沢小学校と開智所沢中等教育学校が令和6年4月に開校する。初年度の生徒数は540名だが、最終的には職員を含めて3,200名になると言われている。地元の市民からは、朝夕の東所沢駅前通りの歩道の混雑が予想され、通勤通学への影響がかなり懸念の声も出ている。歩道が未整備となっている東所沢公園入口信号から開智学園までの約650mの

A 区間の歩道の整備を進めてほしいと考えるが、見解を伺う。

A 東所沢公園入口信号から開智学園までの歩道の整備については、令和6年4月の開智学園の開校に伴い、児童生徒などの通学時の駅前の歩道の通行者の増加が予想される。今後は、歩道の利用状況を確認し、歩道空間の確保などの検討を行っていきたく考えている。

中核市移行に伴う
あらゆる変化に適切な対応を



日本共産党
神戸 鉄郎

Q 市長は、選挙公約どおり中核市移行に関して進めることを表明した。中核市になることで、県の権限の一部を市が担うことになるが、業務がどの程度増え、新規に採用する人材はどの程度必要になるのか伺う。

A 中核市に移行した先自治体の最近の状況では、おおむね2,000件の事務が移譲されている。代表的な事務として、保健所を設置して運営する保健衛生分野が最も多く、感染症や

公約実現のための
財源確保の公表を



自由民主党
前田 浩昭

Q 市長は、子育て5つの無料化政策を公約に掲げているが、無料化に係る予算額と財源は。また、これらの無料化政策を実施することで、将来にわたり子どもたちに負債が残ることはないのか、市長に見解を伺う。

A 18歳までの医療費完全無料化は、対象年齢の拡大部分で年間約2億円、小中学校の給食費無料化は、年間約13億円の費用を見込んでいる。その他の3つの事業については、今後さらに検討を進める必要

所沢上空での
米軍航空機の飛行中止を



日本共産党
矢野 勉

Q 米軍横田基地所属のC-22オスプレイが、令和5年11月に鹿児島県屋久島沖で墜落した。オスプレイは開発段階から墜落事故が相次ぎ、多くの乗組員が死亡しており、報道では、63人の死亡のうち、戦闘による死者は一人もなく、全て墜落事故によるものとのことである。オスプレイの市内上空での飛行中止を固に求めてもらいたいと考えますが、市長の見解を伺う。

A 本市が加盟する埼玉県基地対策協議会を通じて、オスプレイに限らず、米軍の航空機を本市に飛来させないよう既に国に要請している。今回の墜落事故については、機体そのものに問題があった可能性があると見て、現在、米軍は、世界に配備されている全てのオスプレイの飛行を停止している。今後も、米軍による調査結果の発表とそれに対する政府の対応を注視した上で、必要に応じて県や近隣市と共に考えていく。

発達障がいを抱える
未就学児を持つ家庭への支援を



自由民主党
木谷川 礼奈

Q 発達障がいを抱える未就学児の保護者がフルタイムで就労できるように、市は対処する姿勢はあるか、見解を伺う。

A 障害児の療育のニーズに加え、働く保護者の長時間の預かりのニーズへの対応については、現行の制度では、児童発達支援と日中一時支援など、その他のサービスを組み合わせた利用が中心となる。国でも、障害者の家族の就労支援は日中一時支援事業の目的の

プレコンセプションケアの
推進を



自由民主党
松本 薫

Q 愛媛県松山市では、少子化対策の一環としてプレコンセプションケアを推進している。令和5年8月より、18歳以上30歳未満の女性を対象として、3万円を上限に、卵子の数など体の状態を調べるプレコンセプション費用の助成を開始した。この検査には、健康保険が適用されないため、約2万円から4万円の費用がかかり、多くの女性が検査をためらってしまう現状もある。本市でも、プレコン

セプション費用の助成がでないか、見解を伺う。
A プレコンセプション費用の助成は、助成対象者や助成検査項目、効果的な実施方法などの研究が必要だと考える。現時点では、まずは多くの方にプレコンセプションケアの大切さを知っていただき、自身の健康、生活習慣を見つめ直していただくことが重要だと考えているので、様々な機会を捉えて周知・啓発に注力していく。

地域通貨導入の検討を



自由民主党
明 健一

Q 地域通貨事業の目的としては、地域内の経済循環を促すことや、地域課題の解決を図り、地域丸となって持続可能なまちをつくるということが挙げられる。令和5年6月定例会の一般質問では、地域通貨の導入に向けて研究している段階との答弁だったが、地域通貨の導入を公約に掲げている市長にビジョンを伺う。

A 地域通貨は、地域経済の活性化や地域課題の解決に役立つだけでなく、本市の施策や事業に幅広く活用できるものと考えている。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)が進んだ社会では、市民参加の一形態としても、自治体の標準装備になり得るものと認識している。これまでも、庁内で検討を重ねてきた経緯があるので、活用できる取組など、導入に向けた体制づくりも含め、引き続き研究を進めていく。

市内に無料不妊手術チケットを
使用できる動物病院を



党産共 党産共
中井 中井

Q 野良猫を増やさない一番の対策は不妊手術である。市内には、さくらねこ無料不妊手術事業②の無料不妊手術チケットを使用できる動物病院がないが、その理由と市から協力要請をしているのか伺う。

A さくらねこ無料不妊手術事業は、公益財団法人どうぶつ基金が行っている事業で、本市もこれに参加している。市内に利用できない動物病院がない理由は、

この事業での手術は一般的な手術費用と比べて非常に安価であり、協力病院の善意で成り立っているところが大きく、市内の病院から登録の申請がないためである。市としても、この事業に協力していただける病院が増えることは望ましいが、こうした事情もあり、無理にお願いするのは難しいものと考えており、本市では、市外の協力病院に月2回出張手術に来てもらっている。

省エネ家電への買い替えを
促進する補助制度の導入を



省男 省男
荻野 荻野

Q 物価高騰対策と脱炭素推進を目的に、本市でも省エネ家電への買い替えを促進する補助制度の導入を検討してはどうかと考えるが、見解を伺う。

A 本市での二酸化炭素の排出量は、家庭からの排出が約30%を占めている。特に、電気の使用に伴う二酸化炭素排出量が多く、エアコンや冷蔵庫、照明器具の使用による排出が上位を占めており、脱炭素社会の実

現に向けては、家庭での省エネ性能の高い家電製品への転換は非常に有効だと考えている。また、省エネ家電への買い替えに対する補助制度は、家庭からの二酸化炭素の排出削減につながるだけでなく、購入者の電気料金の負担軽減にもつながることから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの活用も視野に入れた事業計画を検討していきたい。

県と連携して障がい者
グループホームの質の確保を



党産共 党産共
小林 小林

Q 障がい者グループホームの施設数は、第5次障害者支援計画の今年度末の目標値を既に達成しているが、施設には経験や知識のないスタッフもいるとの声が寄せられている。市として、グループホームの質を確保するための対応策を伺う。

A 本市では、自立支援協議会でグループホーム職員等連絡会議を実施しており、運営面での悩みや支援方法など、支援者が抱える課題について共有できる場

を設けている。また、グループホームに限るものではないが、相談支援事業所が施設利用者への定期的なモニタリングを行い、その情報を支援者間で共有することにより、事業者と利用者双方の実態把握に努めている。また、施設で働く職員に対し、合理的配慮、虐待予防や職場内コミュニケーションに関する研修を行うなど、技能や意識の向上に役立つ取組も行っている。

郷土愛につながる
歴史資料館の開設を



党産共 党産共
斎藤 斎藤

Q 自分の住んでいる郷土の歴史を知ることは、学習効果以外にも郷土愛につながり、地域の結びつきを強めるなど、様々な効果が期待できる。子どもたちへの教育の観点から常設の歴史資料館が必要だと考えるが、今後、歴史資料館の開設計画はあるのか伺う。

A 歴史資料館の開設計画はないが、市制施行60周年記念事業としての博物館構想がある。しかしながら、財政状況や学校施設の耐震化、教育

施設の老朽化への対策など緊急を要する課題に対応してきたため、実現には至っていない。ふるさと所沢を愛する心を育てるためにも、本市の未来を担う子どもたちが所沢の豊かな歴史文化にふれる機会を創出していきたくと考えている。郷土資料が劣化し、散逸しつつある現状であることから、これらを後世に伝えていくための施設整備は喫緊の課題だと認識しており、その実現に向けた検討を進めている。

教職員の長時間労働の是正を



自民 自民
谷口 谷口

Q 小学校の教職員の業務の中でも、授業の準備が非常に時間と手間がかかる。長時間労働を是正する観点から、小学4年生以上を対象として、教科担任制をモデル小学校で全面的に試験導入し、教職員の授業準備に要する時間を削減する取組を実施してみているが、見解を伺う。

A 小学校では基本的に学級担任が授業を行うが、学校の実情に応じて、高学年を中心に学年内で連携して

担当教科を交換したり、特定の教科の担当者や専科教員を配置したりすることで、教科担任制による授業を全ての小学校で実施している。今後も、その取組の効果や課題を踏まえながら、学校の実情に応じて工夫した取組が行われていくと考える。教育委員会としても、児童生徒や教職員にとって効果的な指導体制の仕組みを研究し、学校を支援していく。

どこでも傍聴席に♪

所沢市議会では、本会議のライブ映像や過去の映像をホームページで配信しています。パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。ぜひ、議会の様子をご覧ください！



市議会インターネット中継は
こちらから



所沢市議会 議会中継 検索